

平成22年度3月補正予算の概要

1 予算規模等

今回の補正予算は、介護基盤緊急整備事業等の公共事業をはじめ、生活路線維持運行対策費等の施策費、単独事業及び経常経費の過不足について予算措置しています。

この結果、一般会計では、補正額6億3,192万6千円の追加、補正後の予算総額は歳入歳出それぞれ463億3,321万2千円となり、対前年度同期比は、20億5,879万9千円、4.7%の増となっています。

また、特別会計では、

- (1) 貯木場事業特別会計が、補正額910万8千円の減額、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ5,453万8千円となり、対前年度同期比は、2億4,628万3千円、81.9%の減
- (2) 渡海船事業特別会計が、補正額455万8千円の減額、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ1億2,243万円となり、対前年度同期比は、1,101万7千円、8.3%の減
- (3) 平尾墓園事業特別会計が、補正額1,422万4千円の追加、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ3,231万8千円となり、対前年度同期比は、1億9,176万2千円、74.0%の減
- (4) 公共下水道事業特別会計が、補正額2,788万9千円の減額、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ53億8,200万2千円となり、対前年度同期比は、25億7,322万4千円、32.3%の減
- (5) 国民健康保険事業特別会計が、補正額3億244万3千円の追加、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ131億9,249万4千円となり、対前年度同期比は、3億8,511万4千円、3.0%の増
- (6) 介護保険事業特別会計が、補正額1億2,880万6千円の追加、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ110億6,987万8千円となり、対前年度同期比は、6億1,186万3千円、5.9%の増

一般会計、特別会計合わせた補正額は、10億3,584万4千円の追加、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ787億4,909万2千円となり、対前年度同期比は、8億452万1千円、1.0%の増となっています。

2 一般会計補正予算の主な事業

(1) 公共事業

介護基盤緊急整備事業（福祉部 介護福祉課）

1 事業目的

新居浜市高齢者福祉計画2009に基づき、老人福祉施設の整備を促進し、介護サービスの基盤充実に努める。

2 補正の内容 補助金の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
			944,049	105,852
財源内訳	国	30,639	0	30,639
	県	913,410	105,852	1,019,262

施設整備補助金の補助単価増額による補正。

(1) 補助金 105,852千円

小規模特別養護老人ホーム施設整備補助金 4施設

認知症高齢者グループホーム施設整備補助金 4施設

3 補正に係る財源内訳

(1) 県 105,852千円

公共事業費は、140,053千円の減額となっています。

(2) 施策事業

生活路線維持運行対策費（経済部 運輸観光課）

1 事業目的

公共輸送手段を必要とする市民にとって不可欠な生活交通路線を維持するため、「新居浜市生活交通バス路線維持・確保対策事業費補助金交付要綱」に基づき助成する。

2 補正の内容 補助金の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
			72	44,253
財源内訳	県	0	11,111	11,111
	一財	72	33,142	33,214

補助対象期間（平成21年10月1日～22年9月30日）の路線バスの運行実績がまとまり、補助金の額が確定したことにより、補助金を追加する。

(1) 補助金 44,253千円 周桑営業所～マイントピア別子等8路線10系統 (平成22年5月から6路線8系統)

3 補正に係る財源内訳

(1) 県 1/2 (11,111千円)

(2) 一財 (33,142千円)

施策事業費は、97,896千円の追加となっています。

(3) 経常経費

財政調整基金積立金 (企画部 財政課)

1 事業目的

財政調整基金は、年度間の財源調整を図るための基金で、景気変動による財源不足や予期しない支出増加等に備え、安定的な財政運営に資する。

2 補正の内容 積立金の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		0	673,861	673,861
財源内訳	財産収入	0	918	918
	一財	0	672,943	672,943

運用利子収入、市税収入の見込み増に伴う追加。

3 補正に係る財源内訳

- (1) 財産収入 (918千円)
- (2) 一財 (672,943千円)

減債基金積立金 (企画部 財政課)

1 事業目的

市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資する。

2 補正の内容 積立金の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		0	200,347	200,347
財源内訳	財産収入	0	347	347
	一財	0	200,000	200,000

運用利子収入、市税収入の見込み増に伴う追加。

3 補正に係る財源内訳

- (1) 財産収入 (347千円)
- (2) 一財 (20,000千円)

経常経費は、868,661千円の追加となっています。

単独事業費は、194,578千円の減額となっています。

3 事業を賄う財源（款別歳入）

（単位：千円）

款	補正前の額	今回補正額	補正後
市 税	17,712,385	800,000	18,512,385
地方交付税	5,834,034	14,496	5,848,530
分担金及び負担金	805,298	△1,319	803,979
使用料及び手数料	799,242	3,664	802,906
国庫支出金	5,710,854	77,051	5,787,905
県支出金	3,847,067	125,643	3,972,710
財産収入	132,699	3,967	136,666
寄附金	10,000	364	10,364
繰入金	184,935	△123,495	61,440
諸収入	1,826,066	102,455	1,928,521
市 債	6,249,859	△370,900	5,878,959
計	45,701,286	631,926	46,333,212

4 特別会計の補正内容

（※財源内訳は今回補正に係る財源のみ記載しています。）

(1) 貯木場事業特別会計

（単位：千円）

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		63,646	△9,108	54,538
財源内訳	繰越金	17,946	△1,703	16,243
	市債	43,700	△43,700	0
	財産収入	0	36,295	36,295

- ・ 公債費 利率確定による長期債利子の減額（△6,608千円）
- ・ 貯木場整備費 測量等委託料の減額（△2,500千円）

(2) 渡海船事業特別会計

（単位：千円）

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		126,988	△4,558	122,430
財源内訳	繰入金	106,807	△4,558	102,249

- ・ 総務費 需用費（燃料費）の減額（△4,558千円）

(3) 平尾墓園事業特別会計

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
			18,094	14,224
財源内訳	使用料	8,925	14,070	22,995
	諸収入	6	154	160

- ・墓園管理費 基金積立金の追加 (15,610千円)
- ・公債費 利率確定による長期債利子の減額 (△1,386千円)

(4) 公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
			5,409,891	△27,889
財源内訳	繰入金	1,444,226	22,111	1,466,337
	市債	2,053,000	△50,000	2,003,000

- ・建設費 補償費の増による組替
- ・公債費 利率確定による長期債利子の減額 (△27,889千円)

(5) 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
			12,890,051	302,443
財源内訳	県	492,327	40,726	533,053
	国民健康保険料	2,165,080	209,601	2,374,681
	療養給付等交付金	569,928	13,068	582,996
	繰入金	1,121,636	39,048	1,160,684

- ・保険給付費 保険給付負担金の追加 (290,916千円)
- ・基金積立金 基金積立金の追加 (100,000千円)
- ・諸支出金 償還金の追加 (1,526千円)
- ・予備費 予備費の減額 (△90,000千円) 等

(6) 介護保険事業特別会計

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
			10,941,072	128,806
財源内訳	国	2,670,776	34,532	2,705,308
	県	1,506,405	16,076	1,522,481
	支払基金交付金	3,134,028	38,585	3,172,613
	財産収入	0	142	142
	繰入金	1,594,038	39,471	1,633,509

- ・保険給付費
 - 介護サービス給付費の追加 (232,500千円)
 - 介護予防サービス給付費の減額 (△110,000千円)
 - 特定入所者介護サービス給付費の追加 (13,300千円)
- ・地域支援事業費
 - 介護予防事業委託料の減額 (△7,406千円) 等